

衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月21日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・茂木外務大臣、坂井内閣官房副長官、中山防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）岡田克也君（立民）、渡辺周君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、井上一徳君（国民）、佐藤茂樹君（公明）、松島みどり君（自民）、中根一幸君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡田克也君（立民）

（1） 日米首脳会談（4月16日）関係

- ア 自由で開かれたインド太平洋という日米の共通ビジョンの中に民主主義や人権の概念が入っていることの確認
- イ 過去様々な場で示された自由で開かれたインド太平洋構想に民主主義や人権の概念が含まれていたか否かの確認
- ウ 今後の日米協力の深化のために自由で開かれたインド太平洋構想の内容を明確にする必要性
- エ 自由で開かれたインド太平洋構想について柔軟性を持って進める必要性

（2） 中国関係

- ア 日米首脳共同声明（4月16日）における中国に関する言及の背景
- イ 安全保障分野における中国の行動への懸念を持ちつつも経済等の協調すべき分野について日中外相間で連携する必要性

（3） 台湾関係

- ア 日米首脳共同声明において台湾海峡をはさんだ台湾と中国の兩岸問題の平和的解決を促すとの文言が入った背景
- イ 台湾と中国の関係に関する1972年の日中共同声明第3項について我が国の考え方が維持されていることの確認
- ウ 兩岸関係の平和的解決を促す上で我が国が行うべき外交的努力

（4） 核兵器関係

- ア オバマ政権が核兵器の先制不使用宣言を検討したものの日本政府の反対により断念したとの報道に対する茂木外務大臣の認識
- イ 我が国の安全保障のために核の先制使用の余地が必要となる理由
- ウ 核軍縮を推進し得る米国の核先制不使用宣言を我が国が妨げたとの意見に対する茂木外務大臣の見解
- エ 日米首脳会談における核の先制使用に関する議論の有無

渡辺周君（立民）

（1） 元慰安婦損害賠償請求訴訟韓国ソウル中央地裁判決（4月21日）

- ア 主権免除の原則を踏まえ賠償請求を却下した当該判決に対する現時点での政府の受け止め
- イ 当該判決が同様の訴訟に与える影響

（2） 2020年東京五輪関係

- ア 米国国務省が新たに追加した130の渡航中止勧告対象国に我が国が含まれるか否かの確認
- イ 米国の渡航中止勧告に関する情報収集の状況
- ウ 米国の渡航中止勧告発表が東京五輪に与える影響
- エ 五輪開催に伴う各国の新型コロナウイルス感染症への懸念や不安について在外公館を通じた情報

収集の現状

オ 五輪参加のために来日する者及び我が国の参加選手にワクチン接種を行う必要性

(3) 入管法改正案関係

ア 国連人権理事会が入管法改正案が国際人権法に違反する旨の共同書簡を発出した事実に対する政府の見解

イ 当該書簡を受け人権問題について我が国の姿勢を示していく必要性

(4) 台湾関係

ア 直近の政府関係者の訪台人数

イ 两岸問題の平和的解決を促すため政府高官の台湾渡航を活発化させる必要性

穀田恵二君（共産）

(1) 菅総理大臣のインド訪問が中止となった理由

(2) 日米首脳共同声明

ア 台湾問題の解決は日米両国の軍事的な関与ではなくあくまでも平和的な話し合いで行われるべきとの考えに対する茂木外務大臣の所感

イ 日米両国が中国と軍事力の増強を競い合う事態となつては台湾問題の平和的解決につながらないとの考えに対する茂木外務大臣の所感

ウ アキリーノ次期米インド太平洋軍司令官が求めている軍事力の一層の増強に我が国が応じる考えの有無

(3) 岸防衛大臣が記者会見（3月23日）において台湾海峡をめぐる問題について問われた際の発言

ア 岸防衛大臣が述べた「我が国の法令」の具体的内容

イ 「我が国の法令」に重要影響事態安全確保法や事態対処法が含まれるか否か

ウ 防衛省・自衛隊が対応を検討している「あらゆる事態」には重要影響事態や存立危機事態が含まれるか否か

浦野靖人君（維新）

(1) ミャンマーにおける日本人ジャーナリスト拘束事案に対する政府の対応

(2) 北朝鮮

ア 日米首脳会談において拉致問題を含む北朝鮮問題をめぐり話し合われた内容

イ 拉致問題解決に向けて諸外国と連携しつつ我が国独自の戦略を示すべきであるとの考えに対する茂木外務大臣の見解

(3) 防衛装備品

ア 住友重機械工業が自衛隊向けの機関銃の生産から撤退した理由

イ 防衛省に防衛装備品が納入される際の審査及び規程の有無

ウ 大手企業が防衛産業から撤退することによる防衛力整備や自衛隊の運用への影響

(4) 防衛省サイバーコンテスト（3月14日実施）を通じて、サイバーセキュリティに関する優秀な人材を防衛省職員に採用する可能性

井上一徳君（国民）

(1) 尖閣諸島

ア 尖閣諸島について、各省庁が個別に対応するのではなく、国家安全保障会議及び国家安全保障局が長期的な戦略を持って対応すべきであるとの考えに対する政府の見解

イ 我が国の防衛力強化に向けた政府の取組方針

- (2) 日米安全保障協議委員会（「2＋2」）（3月16日）において一致をみた、「役割・任務・能力に関する協議を通じた日米同盟の抑止力・対処力の強化」に向けた協議の進捗状況及び協議結果の取りまとめの見通し
- (3) 我が国によるジェノサイド条約の早期批准に関する茂木外務大臣の見解
- (4) 平成25年に策定された国家安全保障戦略を社会状況の変化に合わせて見直すべきであるとの考えに対する政府の見解

佐藤茂樹君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 6月に開催予定のCOVAXワクチン・サミットの主要テーマ及び我が国からの出席者
 - イ COVAXファシリティの現状における課題及びその改善に対する政府の認識
- (2) ミャンマー情勢
 - ア ミャンマーの在留邦人に向けた安全情報の発信及び安全確保策
 - イ ミャンマーの在留邦人の数及び生活状況
- (3) ユネスコの「世界の記憶」申請に関する新制度及び慰安婦関連資料の今後の取扱についての茂木外務大臣の所見

松島みどり君（自民）

- (1) 在留邦人への新型コロナウイルス感染症のワクチン接種
 - ア 一時帰国時にワクチンを接種する際の外務省の役割についての茂木外務大臣の見解
 - イ 一時帰国時にワクチンを接種する際の接種場所、費用及び時期
 - ウ 日本でワクチンの接種を希望する在留邦人の人数の見込み
 - エ 日本でワクチンの接種を希望する在留邦人に対する予約サイトを設けることについての政府の見解
- (2) コロナ禍における在外公館職員の勤務環境の改善
 - ア コロナ禍における健康管理休暇の在り方についての茂木外務大臣の所見
 - イ コロナ禍で勤務する在外公館職員がより活動しやすい環境を整備することについての茂木外務大臣の意気込み

中根一幸君（自民）

- (1) COVAXファシリティによる途上国へのワクチン供給に向けての我が国の更なる貢献についての茂木外務大臣の見解
- (2) WTO改革における優先分野及びその実行に向けた取組についての政府の見解
- (3) G7が連携してサプライチェーンの強靱化等の課題に対して取り組むことの重要性
- (4) インド太平洋地域における米国の関与の拡大のためにデジタル分野での協力を強化するという考えについての茂木外務大臣の所見

- 2 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）
 民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）
 ・茂木外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。

